

中国のW T O加盟

— 東北三省を中心にして —

荒 木 弘 文 (新潟中央短期大学)

はじめに 一研究と実態経済とのズレ

環日本海学会は、東北アジア6か国の発展を目指してきた。しかし、日本経済の長引く不況で、たとえば中国から「激安商品」が流入してきた。また、ODAを見直そうという主張も出てきた。中国東北三省と日本との貿易をめぐる具体的問題でも、摩擦らしき現象が現れてきた。ここに、中国W T O加盟も実現し、協力か競争かという対立が現場では議論されている。環日本海学会の研究成果は、このような問題に解を与えているだろうか。研究と実態との間にズレがあるのではないかな。

1 どのように問題を取り上げるべきか

新潟県内では、中国からの技術研修生受け入れはやめろ、という現象が現れた。これは、地元の企業倒産につながるなど、日本の競争力を弱体化させるからである。福岡県では、三江平原（黒龍江省）の大規模コメ農業が日本の農家を圧倒するとして、日本政府や商社の協力をどのように考えたらよいのかを、検討している。ただし、今年の5月にハルビンで三省経済会議があった。そこでは、中国政府から、三江平原の今後の開発は取りやめろという命令が出た、という報告があった。理由は、自然保護を優先する、である。

大企業か中小企業か、メーカーか販売会社か、産業のどんな種類か等々で、発展協力と競争との見かたに、さらにW T Oの対処法に、相反する議論がある。学会は、どのような解を提示していけばよいのか。国際スケールの協力論が、現場では

企業整理・失業の原因になることもある。学会はどのような見解を日本政府等に提示していけばよいのか。それとも、このような問題は学会の研究外のものなのだろうか。従来の協力方式は、現場特にメーカーでは批判される。

改めて、学会の姿勢を考えて見る機会ではないか。学会員の中の企業関係者は、学会には魅力を持たなくなったのではないか。学会離れが始まったと見るのであるが、どうだろうか。

2 東北三省は関心が薄い

市場経済理解の薄れている東北三省は、W T O加盟についての関心が薄い。「社会主義市場経済」が立ち遅れているのに、市場経済の極みであるグローバル化としてのW T Oがスタートした。大企業である「第一汽車」でさえ、W T Oでは困難に直面するといわれている。中小企業の多い三省と日本の企業との経済交流は、どうあるべきか。総論はよいとして、各論の部分について学会は決定打を打ち出せるのか。たとえば、三省のどこかに、「市場経済大学」を設立するとか、学会の情報収集支部を置くとか、開発銀行設置の実学的な各論を完成するとか（これはすでに、東西センター系列でやっている!?) の実績を上げるべきではないか。W T O加盟を機会に、学会の経済分科会は、公正な市場原理を定着させる実質的な手を打つことを提案する。

おわりに

W T O加盟は、中国にとっては将来を占う最重

要問題であろう。中国4000年が変わるかどうかである。中国が、法治国になるかどうかの分かれ目である。中国だけの問題でない。日本でも、東南アジアでも共通である。欧米諸企業も中国市場をどのように活用するかに手を打っている。だから、学会においても避けて通れるはずはないだろうと

思うのである。この場合、総論面と各論面との複眼が必要であろう。えてして日本の学問姿勢は、総論面に傾いていた。これは、日本の後進型タイプなのである。先進型への切り換えには、各論面に強くならなければならない。学会の変身を期待したい。

COMMENT

報告者が提起された第1の問題は、近年急速に生産面で力をつけている中国と日本との関係において、日本からの企業進出や技術支援が結果的に日本の伝統的な産地などに大打撃を与えている負の側面を取り上げている。こうした問題に対して、何か有効な対策を早急に検討せねばならないというのが報告者の主張である。深刻さは十分理解できるが、筆者は現代のグローバル化した世界の中ではなかなか困難な問題だと考えている。その理由は、仮に日本のメーカーなり業者が中国に対する技術支援や直接投資を自制してみても、韓国や台湾、その他の国々がそれを「いとも簡単に」代わりに実行してしまうからだ。日本は明治以来、同じアジア地域に工業水準がほぼ同等な隣国を持った経験がこれまで一度もなかった。90年代以降、はじめての経験である。こうした時代認識を鮮明に、地方の伝統産業も生き残りのための技術革新にかける以外対処の仕方がないと思われる。

第2の問題は、中国の市場経済の発展には、国

岡 本 光 治 (京都産業大学)

際的な取引ルールを踏まえた透明性が何よりも早急に求められるというものである。現在の中国では、〔1〕法律にかかわる問題として、租税制度のバラつき、企業進出に伴う申請手続きの煩雑さ、知的所有権保護の課題など、〔2〕商慣習・慣行にまつわる数多くの決定的なトラブルなど、に悩まされる外資系企業が極めて多い。WTO加盟を契機に中国はそれを「外圧」として受け止め、透明な制度の改善に取り組みねばならないというのが報告者の主張であった。この主張には、異論はない。ただし、筆者は、中国のこうした「不透明な」制度や慣行は到底簡単には改善できないであろうと見ている。むしろ今後も長く続く可能性が強いと見る。対中国ビジネスは、当面、現地社会でワークしている諸制度・慣行を「これも一種の市場経済」として冷静に受け止め、さまざまな側面で「タフ」に行動する以外に方法がないものと考えている。